

カーディフ生命、2020 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

2020 年 11 月 25 日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:清瀬 裕二)の 2020 年度上半期(2020 年 4 月 1 日～2020 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

主要業績

		前年同期比
団体保険保有契約高	22 兆 2,836 億円	103.2%*
保険料等収入	318 億円	106.9%
基礎利益	121 億円	125.3%
中間純利益	49 億円	203.3%
総資産	1,117 億円	107.0%*
ソルベンシー・マージン比率	855.6%	+34pt*

*前年度末比

保有契約高の状況

主力商品である団体信用生命保険が好調に推移したことで団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、前年度末比3.2%増の22 兆2,836 億円となりました。

収支の状況

保険料等収入は保有契約高の増加に伴い、前年同期比6.9%増の318億円となりました。基礎利益は同25.3%増の121 億円、中間純利益は、同103.3%増の49億円となりました。

健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は 855.6%(前年度末比 34 ポイント増)と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275
受付時間 9:00～18:00(月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く)



BNP PARIBAS CARDIF
カーディフ生命

The insurer
for a changing
world

2020 年度第 2 四半期(上半期)業績報告

2020 年度第 2 四半期(2020 年 4 月 1 日～2020 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績		1
2. 一般勘定資産の運用状況		3
3. 資産運用の実績（一般勘定）		4
4. 中間貸借対照表		7
5. 中間損益計算書		8
6. 中間株主資本等変動計算書		9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		13
8. 債務者区分による債権の状況		13
9. リスク管理債権の状況		13
10. ソルベンシー・マージン比率		14
11. 特別勘定の状況		15
12. 保険会社及びその子会社等の状況		16

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	8	232	8	98.5	263	113.1
個人年金保険	0	7	0	98.9	7	98.6
団体保険	—	215,849	—	—	222,836	103.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1	83	83	—	0	46.4	39	47.6	39	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2019年度 第2四半期(上半期)		2020年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	79	17,377	61	13,627

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	363	342	94.2
個人年金保険	50	50	99.0
合計	413	392	94.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	293	263	89.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	31	13	42.0
個人年金保険	—	—	—
合計	31	13	42.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	9	3	36.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を背景とする経済活動の停滞や外需の縮小により、成長率が大幅に悪化しました。2020年4月に日本政府より発令された緊急事態宣言に基づき、個人消費や設備投資といった国内経済活動が一時的に停止したことや、世界的な需要の低迷に起因して輸出が大幅に減少したことが、著しい国内景気悪化の主たる要因となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、4月から6月半ばにかけて、年初より新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に起因する景気見通しへの不透明感の高まりから大幅に下落していた日経平均株価は、日本銀行を含めた主要中央銀行や各国政府が大規模な金融緩和策及び財政出動を企図したことを背景に、反発しました。しかし、6月後半から8月前半にかけては、再び国内の新規感染者数が増加し、緊急事態宣言の再発令への懸念が高まったことから、一時株価は下落しました。9月末に向けては、国内新規感染者数の増加ペースが鈍化したことや、国内経済指標が改善を示したこと等から、株価は再び上昇に転じました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比4,268円11銭上昇の23,185円12銭となりました。

国内長期金利は、4月は、日銀が国債買入上限枠の撤廃を含めた大規模な金融緩和策を導入したことから、国債への需要が強まり、金利はマイナス圏まで低下しました。5月から7月にかけては、米経済指標の改善を受けて、金利が上昇する局面も見られたものの、国内において新規感染者数が増加を続け、緊急事態宣言の再発令への懸念が高まったことから、金利は再び低位に推移しました。その後9月末に向けては、大規模な財政支援策を背景とする国債の増刷による供給懸念が強まったことや、国内の新規感染者数の増加ペースが鈍化したこと等から、金利は上昇する展開となりました。この結果、上半期末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.010%上昇の0.015%となりました。

円ドルの為替相場は、5月にかけては、国内新規感染者数の増加に伴う緊急事態宣言の発令や日銀をはじめとする各国中銀による大規模な金融緩和の導入など、様々な事象が生じる中でドル円は狭いレンジで上下しました。その後、6月に入り米国の経済指標が大幅な改善を示したことから、ドルが円に対して買われたものの、その後は米国の新規感染者数が再び拡大傾向となったことや、トランプ米大統領が特定の中国IT企業に対して米国事業の売却を命じるなど、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことから、一転して円高基調となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比3円3銭円高ドル安の105円80銭となりました。

円ユーロの為替相場は、5月以降、欧州主要都市における都市封鎖が緩和されたことや、欧州経済指標に改善の兆しが見られたこと、そして欧州中央銀行の金融緩和余地が主要中銀に対して限定的だったことから、ユーロが円などの主要通貨に比較して買い進まれ、ユーロ円は上昇する展開となりました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比4円62銭円安ユーロ高の124円17銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2020年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より7,271百万円増加の111,055百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)33.4%、外国証券(円貨建て外債など)28.8%、国内株式7.2%となりました。

資産運用収益は、1,153百万円の子会社からの受取配当金を計上したことにより前年同期比1,092百万円増の1,351百万円となりました。また資産運用費用は、有価証券評価損の計上により、前年同期比130百万円増の288百万円となりました。この結果、子会社からの受取配当金を除いた一般勘定資産運用関係収支は前年同期比191百万円減の△90百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,580	6.3	9,871	8.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	73,578	70.9	77,119	69.4
公社債	40,600	39.1	37,085	33.4
株 式	7,991	7.7	8,014	7.2
外国証券	24,986	24.1	32,019	28.8
公社債	24,986	24.1	32,019	28.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	63	0.1	59	0.1
繰延税金資産	7,137	6.9	7,201	6.5
その他	16,424	15.8	16,803	15.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	103,784	100.0	111,055	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	4,112	3,291
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 432	3,540
公社債	△ 984	△ 3,514
株 式	△ 22	23
外国証券	573	7,032
公社債	573	7,032
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 1	△ 4
繰延税金資産	19	64
その他	△ 654	379
貸倒引当金	—	—
合計	3,043	7,271
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	115	1,306
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	115	1,306
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4	44
国債等債券売却益	—	44
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	4	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	119	1,351

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支払利息	45	45
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	1
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1	1
その他	—	—
有価証券評価損	—	208
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	208
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	30	33
合 計	77	288

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,811	65,873	61	469	407	69,215	69,414	198	431	232
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,751	37,085	334	343	8
株式	494	286	△208	—	208	286	309	23	23	—
外国証券	25,165	24,986	△179	15	194	32,178	32,019	△ 159	65	224
公社債	25,165	24,986	△179	15	194	32,178	32,019	△ 159	65	224
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65,811	65,873	61	469	407	69,215	69,414	198	431	232
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,751	37,085	334	343	8
株式	494	286	△208	—	208	286	309	23	23	—
外国証券	25,165	24,986	△179	15	194	32,178	32,019	△ 159	65	224
公社債	25,165	24,986	△179	15	194	32,178	32,019	△ 159	65	224
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	405	405
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	405	405
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	7,705	7,705

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	6,624	9,918
有価証券	74,126	77,738
（うち国債）	(23,114)	(21,878)
（うち地方債）	(10,355)	(10,348)
（うち社債）	(7,131)	(4,859)
（うち株式）	(7,991)	(8,014)
（うち外国証券）	(24,986)	(32,019)
有形固定資産	93	84
無形固定資産	15,099	14,624
のれん	14,502	13,944
その他	597	679
再保険貸	724	520
その他資産	570	1,632
繰延税金資産	7,137	7,201
資産の部合計	104,376	111,721

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	43,504	45,713
支払備金	9,389	9,357
責任準備金	21,341	22,122
契約者配当準備金	12,772	14,234
代理店借	22	24
再保険借	602	563
その他負債	8,727	10,546
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	576	2,262
資産除去債務	45	45
その他の負債	405	538
退職給付引当金	1,042	1,044
役員退職慰労引当金	1	2
価格変動準備金	154	180
負債の部合計	54,055	58,077
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金	1,776	5,001
その他利益剰余金	1,776	5,001
繰越利益剰余金	1,776	5,001
株主資本合計	50,276	53,501
その他有価証券評価差額金	44	143
評価・換算差額等合計	44	143
純資産の部合計	50,321	53,644
負債及び純資産の部合計	104,376	111,721

5. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		29,895	33,279
保険料等収入		29,767	31,815
（うち保険料）		(27,913)	(29,934)
資産運用収益		127	1,431
（うち利息及び配当金等収入）		(115)	(1,306)
（うち有価証券売却益）		(4)	(44)
（うち特別勘定資産運用益）		(7)	(79)
その他経常収益		1	32
経常費用		21,082	22,093
保険金等支払金		17,556	18,981
（うち保険金）		(4,796)	(5,854)
（うち年金）		(6)	(7)
（うち給付金）		(10,323)	(10,582)
（うち解約返戻金）		(26)	(11)
（うちその他返戻金）		(217)	(295)
責任準備金等繰入額		1,362	780
支払備金繰入額		356	—
責任準備金繰入額		1,006	780
資産運用費用		77	288
（うち支払利息）		(45)	(45)
（うち有価証券売却損）		(1)	(1)
（うち有価証券評価損）		(—)	(208)
事業費		1,911	1,862
その他経常費用		175	181
経常利益		8,812	11,185
特別利益		—	—
特別損失		26	25
契約者配当準備金繰入額		5,152	4,000
税引前中間純利益		3,634	7,158
法人税及び住民税		1,235	2,265
法人税等調整額		△ 59	△ 103
法人税等合計		1,176	2,162
中間純利益		2,457	4,995

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	51,327
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 2,224	△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
中間純利益					2,457	2,457	2,457			2,457
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								103	103	103
当中間期変動額合計	—	—	—	—	232	232	232	103	103	335
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,618	2,618	51,118	544	544	51,662

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	50,321
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 1,771	△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
中間純利益					4,995	4,995	4,995			4,995
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								98	98	98
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,224	3,224	3,224	98	98	3,323
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	5,001	5,001	53,501	143	143	53,644

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	9,918	9,918	—
有価証券	70,033	70,033	—
売買目的有価証券	619	619	—
その他有価証券	69,414	69,414	—
借入金	7,700	7,738	38

(中間貸借対照表関係)

2020年度中間会計期間末	
(注1) 時価の算定方法	
(1) 現金及び預貯金	現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 有価証券	9月末日の市場価格等によっております。
(3) 借入金	全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。
(注2) 関係会社株式及び非上場株式(7,705百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「有価証券」には含めておりません。	
3.	有形固定資産の減価償却累計額は44百万円であります。
4.	保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、666百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
イ.	当期首現在高 12,772百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額 2,539百万円
ハ.	利息による増加等 一百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額 4,000百万円
ホ.	当中間期末現在高 14,234百万円
6.	関係会社の株式は7,300百万円であります。
7.	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は773百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は232百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は168百万円であります。
9.	借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
10.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2020年度中間会計期間							
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券44百万円であります。						
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券1百万円であります。						
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等208百万円であります。						
4.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は80百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は0百万円であります。						
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。						
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,306百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	1,306百万円	計	1,306百万円
預貯金利息	0百万円						
有価証券利息・配当金	1,306百万円						
計	1,306百万円						
6.	1株当たり中間純利益は121,261円02銭であります。						
7.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。						

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当金支払額

2020年6月30日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額1,771百万円

1株当たり配当額..... 43,000円

基準日.....2020年3月31日

効力発生日2020年6月30日

上記の支払いは2020年7月中旬に行っております。

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	9,687	12,135
キャピタル収益		4	44
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		4	44
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		1	209
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		1	1
有価証券評価損		—	208
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	2	△ 165
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,690	11,970
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		877	785
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		877	785
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 877	△ 785
経常利益	A+B+C	8,812	11,185

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,814	80,463
資本金等	48,505	52,615
価格変動準備金	154	180
危険準備金	17,275	18,060
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)	55	179
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121	128
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	2	1,600
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,985	18,806
保険リスク相当額 R_1	12,320	12,863
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,821	5,061
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	1	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,832	4,009
経営管理リスク相当額 R_4	419	438
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	820.8%	855.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 億円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	5	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	5	6

(2) 保有契約高

(単位: 千件、億円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	6	0	6

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
経常収益	35,004	37,204
経常利益	10,135	11,637
親会社株主に帰属する中間純利益	3,363	4,956
中間包括利益	3,479	5,056

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
総資産	117,861	124,682
ソルベンシー・マージン比率	643.7%	695.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		8,841	13,200
有価証券		77,752	81,972
有形固定資産		197	177
無形固定資産		19,128	18,543
のれん		18,166	17,467
その他		961	1,076
代理店貸		0	0
再保険貸		2,153	1,184
その他資産		518	506
繰延税金資産		9,270	9,096
資産の部合計		117,861	124,682
(負債の部)			
保険契約準備金		54,252	56,161
支払備金		12,909	13,238
責任準備金		28,570	28,688
契約者配当準備金		12,772	14,234
代理店借		1	1
再保険借		1,370	1,378
借入金		7,700	7,700
未払法人税等		1,101	2,544
その他負債		738	886
退職給付に係る負債		1,042	1,044
役員退職慰労引当金		1	2
価格変動準備金		169	196
負債の部合計		66,379	69,915
(純資産の部)			
資本金		20,600	20,600
資本剰余金		27,900	27,900
利益剰余金		2,944	6,129
株主資本合計		51,444	54,629
その他有価証券評価差額金		36	137
その他の包括利益累計額合計		36	137
純資産の部合計		51,481	54,766
負債及び純資産の部合計		117,861	124,682

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		35,004	37,204
保険料等収入		34,862	36,901
資産運用収益		140	302
（うち利息及び配当金等収入）		(128)	(176)
（うち有価証券売却益）		(4)	(45)
（うち特別勘定資産運用益）		(7)	(79)
その他経常収益		1	0
経常費用		24,869	25,566
保険金等支払金		20,612	21,867
（うち保険金）		(7,852)	(8,739)
（うち年金）		(6)	(7)
（うち給付金）		(10,323)	(10,582)
（うち解約返戻金）		(26)	(11)
責任準備金等繰入額		1,055	446
支払備金繰入額		430	328
責任準備金繰入額		624	118
資産運用費用		84	300
（うち支払利息）		(45)	(45)
（うち有価証券売却損）		(1)	(3)
（うち有価証券評価損）		(一)	(208)
事業費		2,806	2,627
その他経常費用		310	324
経常利益		10,135	11,637
特別利益		—	—
特別損失		27	26
契約者配当準備金繰入額		5,152	4,000
税金等調整前中間純利益		4,954	7,609
法人税及び住民税等		1,527	2,517
法人税等調整額		63	135
法人税等合計		1,590	2,653
中間純利益		3,363	4,956
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—
親会社株主に帰属する中間純利益		3,363	4,956

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中間純利益	3,363	4,956
その他の包括利益	115	100
その他有価証券評価差額金	115	100
中間包括利益	3,479	5,056
親会社株主に係る中間包括利益	3,479	5,056
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年度 中間連結会計期間 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		4,954	7,609
減価償却費		112	131
のれん償却額		698	698
支払備金の増減額(△は減少)		430	328
責任準備金の増減額(△は減少)		624	118
契約者配当準備金繰入額		5,152	4,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		37	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 4	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		25	26
利息及び配当金等収入		△ 128	△ 176
有価証券関係損益(△は益)		△ 10	85
支払利息		45	45
有形固定資産関係損益(△は益)		2	—
その他		108	953
小 計		12,051	13,826
利息及び配当金等の受取額		217	239
利息の支払額		△ 45	△ 45
契約者配当金等の支払額		△ 3,317	△ 2,539
法人税等の支払額		△ 2,138	△ 1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,766	10,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 8,455	△ 16,306
有価証券の売却・償還による収入		8,620	12,258
資産運用活動計		165	△ 4,047
(営業活動及び資産運用活動計)		(6,931)	(6,357)
有形固定資産の取得による支出		△ 4	—
その他		△ 99	△ 226
投資活動によるキャッシュ・フロー		60	△ 4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 2,224	△ 1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,224	△ 1,771
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,602	4,359
現金及び現金同等物期首残高		8,248	8,841
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		12,851	13,200

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,363	3,363			3,363
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					115	115	115
当中間期変動額合計	—	—	1,139	1,139	115	115	1,254
当中間期末残高	20,600	27,900	3,378	51,878	613	613	52,492

2020年度中間連結会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,956	4,956			4,956
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					100	100	100
当中間期変動額合計	—	—	3,184	3,184	100	100	3,284
当中間期末残高	20,600	27,900	6,129	54,629	137	137	54,766

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2020年度中間連結会計期間	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結される子会社及び子法人等	1社
会社名	カーディフ損害保険株式会社
(2) 非連結の子会社および子法人等	
該当する事項はございません。	
2. 持分法の適用に関する事項	
該当する事項はございません。	
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	
連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

2020年度中間連結会計期間末

1. 会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上方法

当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

8. 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 消費税等の会計処理方法

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,200	13,200	—
有価証券	81,567	81,567	—
売買目的有価証券	619	619	—
その他有価証券	80,948	80,948	—
借入金	7,700	7,738	38

(注1)時価の算定方法

1. 現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

2020年度中間連結会計期間末

(3) 借入金

借入金はその全額が期限前弁済および金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注2)非上場株式(405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「有価証券」には含めておりません。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、655百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	12,772百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	2,539百万円
ハ. 利息による増加等	一百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,000百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	14,234百万円
5. 1株当たり純資産額は、1,329,279円37銭であります。
6. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は773百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2020年度中間連結会計期間	
1.	1株当たり中間純利益は、120,292円98銭であります。
2.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度中間連結会計期間					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
					(単位:株)
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	
発行済株式					
普通株式	41,200	-	-	41,200	
合計	41,200	-	-	41,200	
2. 配当金支払額					
2020年6月30日の取締役会において、以下のとおり決議しております。					
普通株式の配当に関する事項					
配当金の総額……………1,771百万円					
1株当たり配当額……………43,000円					
基準日……………2020年3月31日					
効力発生日……………2020年6月30日					
上記の支払いは2020年7月中旬に行っております。					
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,610	65,071
資本金等	31,506	36,275
価格変動準備金	169	196
危険準備金	17,275	18,060
異常危険準備金	783	724
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	46	171
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121	128
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	7	1,814
リスクの合計額 (B)	17,899	18,707
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$		
保険リスク相当額 R_1	12,320	12,863
一般保険リスク相当額 R_5	2,068	2,067
巨大災害リスク相当額 R_6	49	44
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,821	5,061
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	1	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,958	2,166
経営管理リスク相当額 R_4	424	444
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	643.7%	695.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2019年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	29,895	5,605	35,501	(497)	35,004
経常利益	8,812	1,322	10,135	—	10,135
区 分	2020年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,279	5,914	39,193	(1,989)	37,204
経常利益	11,185	1,605	12,790	(1,153)	11,637